

東京都、マスク着脱 3月から個人判断 医療機関では推奨

2023/2/14 日本経済新聞



東京都は14日、政府による新型コロナウイルスの感染症法上の分類が「5類」へ移行するに伴う対応策を公表した。都の基本的対処方針を変更し、3月13日から5月7日までの間、国の方針に合わせてマスク着脱を個人の判断に委ねる。学校の卒業式では児童・生徒や教職員がマスクを着用しないことを基本とした。

都が新型コロナの対策本部会議で今後の対応を公表した。マスク着用は個人の判断を尊重しつつ、医療機関やラッシュ時の鉄道、施設利用時に事業者から呼びかけられた際などは着用を推奨。マスク着用の有無は3月13日以降は飲食店で都の認証店の基準からも外す。都医師会の尾崎治夫会長は14日の記者会見で「マスク着用は個人の判断に委ねられることになる。業界ごとにガイドラインを見直すにあたっては、室内での換気状態やウイルスを捕捉できる空気清浄機の設置などマスクなしでも安全だという客観的な指標が必要ではないか」と指摘した。

一方、都は5類移行に伴う感染症の対策なども公表した。無料検査やオンラインで診断を受ける「陽性者登録センター」の運営、食料品の配送などは5月7日で終了。感染拡大時の緊急対応策など東京都独自の対策も講じる。

小池百合子知事は「必要な事業は引き続き実施していく。都民の不安や医療現場の混乱を招かないように段階的に移行していく」と強調した。

